

令和 7年度

事務事業評価表 ( 令和 6年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 7 年 4 月 18 日

事務事業名		学校評価事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000180	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	090801 教育指導課	
政策体系	総合計画の施策名	0201	学校教育の充実							
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり			課長名				
	施策名	01	学校教育の充実			グループ				
	手段名	02	②教育体制の充実			担当者名				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	01	03	01	00	教育指導事業			
法令根拠	学校教育法42条, 学校教育法施行規則66条					単年度繰返し (平成17年度~)				
	【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)					↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 各学校における学校評価(自己評価・児童生徒アンケート・保護者アンケート等)を充実させ、学校教育活動の工夫改善を図る。また、その結果に基づき、学校及び設置者が学校運営改善を図るとともに、広く保護者に結果を公表し説明責任を果たす。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 全ての学校の計画訪問、校長会等での周知、学校関係者評価実施の推進、結果公表の推進、報告書の分析をする。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)		
			自己評価実施学校	校	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
			学校関係者評価実施学校	校	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
			評価結果の報告	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)									
桜川市公立小・中・義務教育学校	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)		
			小中義務教育学校数	校	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)									
学校が、PDCAマネジメントサイクルを取り入れ、学校の目標達成に向けた取組の検証、改善が行われ、より一層保護者や地域の信頼が得られる学校にする。	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)		
			課題が明確化され改善策を作成・実施した学校数	校	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	各学校における学校評価を充実させ、学校教育活動の工夫改善を図る。その結果に基づき、学校及び設置者が学校運営改善を図るとともに、広く保護者に結果を公表し説明責任を果たす。	各学校における学校評価を充実させ、学校教育活動の工夫改善を図る。その結果に基づき、学校及び設置者が学校運営改善を図るとともに、広く保護者に結果を公表し説明責任を果たす。	各学校における学校評価を充実させ、学校教育活動の工夫改善を図る。その結果に基づき、学校及び設置者が学校運営改善を図るとともに、広く保護者に結果を公表し説明責任を果たす。

事務事業名	学校評価事業	事務事業No.	20102000180	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成14年4月に施行された小学校・中学校設置基準により、小・中学校はその教育水準の向上を図り、該当学校の目的を実現するため、該当小・中学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとされた。また、平成19年の学校教育法施行規則の改正により、「自己評価」の実施とその結果の公表が完全義務化となり、「学校関係者評価」の実施及びその公表が努力義務とされた。これに伴い、桜川市でも本事業を行っている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自己評価における施策の重点化と短いスパンでのRPDCAサイクルの実施による学校運営の検証改善を図るとともに、学校関係者評価の一層の充実を図る。保護者・地域へのより一層の公表により説明責任が求められる。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 学校運営の改善と発展性、教育の水準の向上と充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法改正により、設置者への報告が義務付けられた。保護者や地域住民への公表は、説明責任を果たすことになる。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 文部科学省改訂学校評価ガイドライン等により、学校評価の一層適切な実施を求めていく。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校運営の改善と発展性、教育の水準の維持向上と充実が望めない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は組んでいない。各学校の学校評価を指導室内でも共有し、丁寧に実態の把握と、設置者としての課題等を分析する意味でも維持していく必要がある。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内全ての学校に共通した取組である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各校で重点課題を絞り込み、RPDCAマネジメントサイクルを機能させ年に2回程度の学校評価を実施し、課題の達成状況の検証改善に努めた。全小・中・義務教育学校で学校関係者評価委員会を実施し、外部評価を実施できた。学校だより、ホームページなどを利用し、結果公表をすることで説明責任を果たすことができた。	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>	
---	--	--	--